

日本銀行の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成23年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬については、日本銀行法第31条に基づき、「特別職の職員の給与に関する法律」(昭和二十四年法律第二百五十二号)の適用を受ける国家公務員の給与その他の事情を勘案して定めることとされており、業績反映は行っていない。

② 役員報酬基準の改定内容

総裁	「特別職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける国家公務員の給与改定状況等を勘案し、役員俸給および役員手当の引き下げにより、年収を前年度比0.5%引き下げることにした。 平成24年3月に役員俸給および役員手当の改訂を実施。23年4月から24年2月までの既支給分については、24年6月支給の役員手当の減額により調整を行った。
副総裁	同上
審議委員	同上
監事	同上
監事(非常勤)	該当者なし
理事	「特別職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける国家公務員の給与改定状況等を勘案し、役員俸給および役員手当の引き下げにより、年収を前年度比0.5%引き下げることにした。 平成24年3月に役員俸給および役員手当の改訂を実施。23年4月から24年2月までの既支給分については、24年6月支給の役員手当の減額により調整を行った。
理事(非常勤)	該当者なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成23年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
総裁	千円 34,386	千円 24,302	千円 10,084	千円 0 (-)			※
副総裁 A	千円 27,170	千円 19,228	千円 7,942	千円 0 (-)			※
副総裁 B	千円 27,170	千円 19,228	千円 7,942	千円 0 (-)			
審議 委員A	千円 1,908	千円 0	千円 1,908	千円 0 (-)		23年3月31日	
審議 委員B	千円 7,706	千円 3,891	千円 3,815	千円 0 (-)		23年6月16日	
審議 委員C	千円 26,054	千円 18,424	千円 7,630	千円 0 (-)			
審議 委員D	千円 26,054	千円 18,424	千円 7,630	千円 0 (-)			
審議 委員E	千円 26,054	千円 18,424	千円 7,630	千円 0 (-)			

審議 委員F	千円 26,054	千円 18,424	千円 7,630	千円 0 (-)			
審議 委員G	千円 24,147	千円 18,424	千円 5,723	千円 0 (-)	23年4月1日		
審議 委員H	千円 18,318	千円 13,867	千円 4,451	千円 0 (-)	23年6月30日		
監事A	千円 8,573	千円 4,997	千円 3,576	千円 0 (-)		23年9月19日	※
監事B	千円 15,408	千円 10,640	千円 4,768	千円 0 (-)			*
監事C	千円 15,408	千円 10,640	千円 4,768	千円 0 (-)			※
監事D	千円 7,232	千円 5,643	千円 1,589	千円 0 (-)	23年9月20日		※
理事A	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			※
理事B	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			※
理事C	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			※
理事D	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			※
理事E	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			※
理事F	千円 20,996	千円 14,478	千円 6,518	千円 0 (-)			*

注): 本表の「前職」欄の「*」は、退職公務員、「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

3 役員の退職手当の支給状況(平成23年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘 要	前職
総裁	千円	年	月			該当者なし	
副総裁	千円	年	月			該当者なし	
審議 委員	千円 18,432	年 5	月 0	23年6月16日	--	業績評価対象外	
監事	千円 11,221	年 8	月 0	23年9月19日	1.0	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は10,201千円。	※
理事	千円	年	月			該当者なし	

注): 本表の「前職」欄の「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」に基づき、業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮している。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」は、日本銀行法第31条に基づき、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、財務大臣に届け出るとともに、公表している。この基準では、職員給与については、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して決定することとしている。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」に基づき、職員の給与は、能力、職責及び勤務成績等に応じたものとしている。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
定例給与	(管理職) 業績に顕れた能力に基づき、年1回、年俸を査定。年俸の12分の1の額を定例給与としている。 (非管理職) 年1回、業務遂行上必要な能力の伸長度合いの評価を行い、これに基づき支給している。
賞与(査定支給部分)	半期毎(管理職については通年)の勤務成績により支給する。

ウ 平成23年度における給与制度の主な改正点

上記の基本方針・考え方に基づき、賞与支給率を前年度支給実績の100%とすることにより、年収改訂率は前年度比0.0%とした。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成23年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 4,061	歳 42.4	千円 7,842	千円 6,089	千円 124	千円 1,753
指定職相当職員	人 42	歳 53.4	千円 18,829	千円 14,396	千円 109	千円 4,433
事務・技術	人 3,630	歳 41.4	千円 7,894	千円 6,127	千円 120	千円 1,767
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 389	歳 49.9	千円 6,170	千円 4,843	千円 163	千円 1,327
在外職員	人 11	歳 40.1	千円 12,029	千円 9,764	千円 0	千円 2,265
指定職相当職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 11	歳 40.1	千円 12,029	千円 9,764	千円 0	千円 2,265

任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	7	53.6	8,330	6,345	101	1,985
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	7	53.6	8,330	6,345	101	1,985
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

再任用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:常勤職員および在外職員のうち、指定職相当職員とは、局長・審議役級をいう(以下同じ)。

注3:常勤職員のうち、その他職種とは庶務職員等をいう。

注4:各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

<うち年俸制適用者>

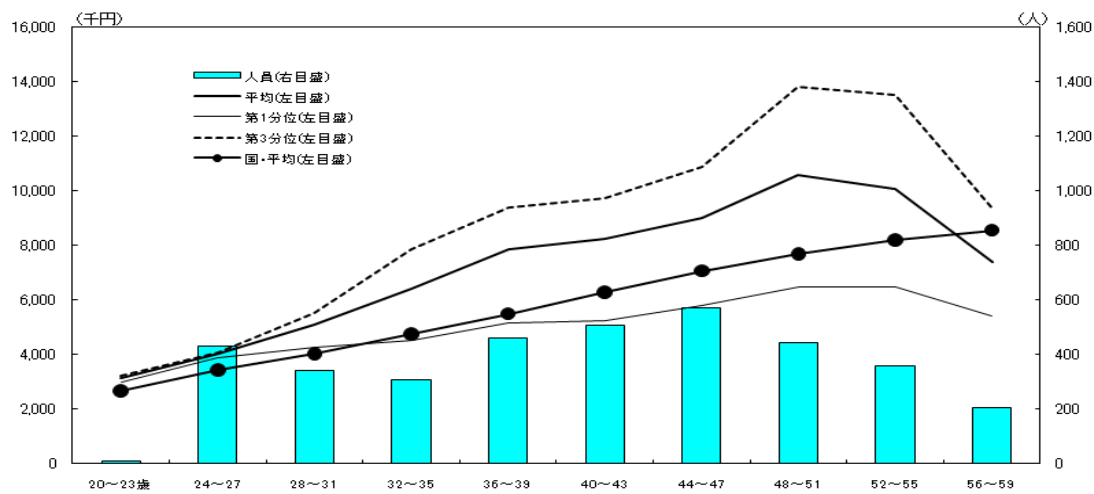
区分	人員	平均年齢	平成23年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	668	48.0	14,749	11,355	116	3,394
指定職相当職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	42	53.4	18,829	14,396	109	4,433
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	626	47.6	14,475	11,151	116	3,324
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

在外職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	6	45.7	13,840	11,125	0	2,715
指定職相当職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	6	45.7	13,840	11,125	0	2,715

注1:年俸適用者については、任期付職員、再任用職員および非常勤職員の該当者はいない。

注2:各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。
注2:年俸適用者(除く指定職相当職員)および年俸制以外の任期付職員を含む。以下、④および⑤において同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
参事役級	78	49.0	16,979	17,231	17,754
企画役級	548	47.4	13,533	13,950	14,799
非管理職級	3,004	40.2	4,767	6,402	7,850

③ 職級別在職状況等(平成24年4月1日現在)(事務・技術職員)

(事務・技術職員＜年俸適用者以外＞)

区分	計	——
標準的な職位		非管理職級
人員	人	人
(割合)	3,004	3,004 (100.0%)
年齢(最高～最低)		歳
		59～22
所定内給与年額(最高～最低)		千円
		10,307～1,736
年間給与額(最高～最低)		千円
		12,852～2,349

(事務・技術職員＜年俸適用者＞)

区分	計	——	——
標準的な職位		参事役級	企画役級
人員	人	人	人
(割合)	626	78 (12.5%)	548 (87.5%)
年齢(最高～最低)		歳	歳
		57～44	59～35
所定内給与年額(最高～最低)		千円	千円
		14,382～10,530	12,940～5,949
年間給与額(最高～最低)		千円	千円
		18,292～13,595	16,519～7,908

(事務・技術職員＜年俸適用者以外の任期付職員＞)

区分	計	——
標準的な職位		——
人員	人	人
(割合)	7	(100.0%)
年齢(最高～最低)		歳
		62～36
所定内給与年額(最高～最低)		千円
		15,420～2,855
年間給与額(最高～最低)		千円
		20,126～3,710

(参考)指定職相当職員

区分	計	——
標準的な職位		局長・審議役級
人員	人	人
(割合)	42	(100.0%)
年齢(最高～最低)		歳
		58～50
所定内給与年額(最高～最低)		千円
		15,920～11,446
年間給与額(最高～最低)		千円
		20,662～14,981

④ 賞与(平成23年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(5月)	冬季(11月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 46.5	% 100.0	% 73.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 53.5	% 0.0	% 26.4
	最高～最低	% 69.9～23.8	% —	% 40.8～10.1
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 72.7	% 72.4	% 72.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 27.3	% 27.6	% 27.5
	最高～最低	% 44.7～0.0	% 43.0～0.0	% 43.0～0.0

⑤ 職員と国家公務員との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

127.1

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出。

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員	127.1
	参考	地域勘案 121.3 学歴勘案 128.1 地域・学歴勘案 122.5
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	<p>日本銀行法第31条において、日本銀行は、職員の給与等の支給の基準(以下「支給の基準」という。)を社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表するよう規定されている。</p> <p>「支給の基準」では、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して、給与等を定めることとしている。</p> <p>日本銀行の給与水準が国家公務員の給与水準に比べて高くなっているのは、こうした主要民間金融機関、主要民間企業等の給与が国家公務員の給与水準に比べて高いことが背景となっていると考えられる。因みに、日本銀行が参考としている主要民間金融機関、主要民間企業等のうち、平均給与額等を公表している先の平均年間給与とは以下のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none">・主要民間金融機関・主要民間企業注1 平均年齢40.6歳 平均年間給与額8,467千円(22年度)・国家公務員(行政職(一))注2 平均年齢 42.3歳 平均年間給与額6,370千円・日本銀行(事務・技術)注3 平均年齢 41.5歳 平均年間給与額7,895千円 <p>注1 各社平成23年3月期有価証券報告書 注2 平成23年人事院勧告資料(行政職俸給表(一)モデル給与例) 注3 ①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の3,630人及び任期付職員欄の7人の計3,637人 ベース</p> <p>・財務大臣の検証結果 平成23年度の対国家公務員指数は127.1となっており、日本銀行の給与水準は国家公務員の給与水準に比べて上回る水準となっている。</p> <p>日本銀行法の規定に基づき定められた「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」において、日本銀行は、給与等の支給の基準を定めるに当たっては、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」とされているが、国家公務員に準じた人件費削減の取組みを行う等、引き続き、給与水準の引き下げの努力を求める。</p>	
講ずる措置	<p>日本銀行では、日本銀行法第31条の規定に基づき策定・公表した「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の基本的な考え方に従い、毎年度、職員給与等の改訂を行っている。</p> <p>具体的には、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」、「日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること」等の考え方が示されており、これらを踏まえて毎年度の給与等について、決定している。</p> <p>24年度以降についても、こうした考え方にに基づき、引き続き、職員の給与等の改訂を適切に行っていく方針である。そうしたもとで、24年度においては、日本銀行の業務や組織の運営のあり方等その性格に鑑み、自律的・自主的な労使関係の中で、国家公務員の給与見直しの動向を見つつ、職員給与の取扱いを適切に定める方針である。また、24年度の給与水準については、例年秋頃に行っている当年度の年収改訂に向けて労使交渉を行い、年収改訂交渉が整い次第、速やかに公表することとしたい。</p> <p>(追記) 24年度の職員給与については、国家公務員に準じた減額支給措置を実施することとした(24年10月決定・公表)ほか、減額のベースとなる年収の改訂率は、前年度比0.0%とした(25年3月決定・公表)。</p>	

III 総人件費について

区 分	当年度 (平成23年度)	前年度 (平成22年度)	比較増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 39,071,951	千円 39,385,618	千円 (%) △313,667 (△0.8)
退職手当支給額 (B)	千円 9,329,913	千円 9,274,344	千円 (%) 55,569 (0.6)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 874,402	千円 713,867	千円 (%) 160,535 (22.5)
福利厚生費 (D)	千円 6,601,425	千円 6,665,792	千円 (%) △64,367 (△1.0)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 55,877,691	千円 56,039,621	千円 (%) △161,930 (△0.3)

総人件費について参考となる事項

- ・対前年比状況
平成23年度においては職員数の減少等により「給与、報酬等支給総額」が前年度比△0.8%減少したことを主因に、「最広義人件費」では同△0.3%となった。
- ・人件費削減の取組状況
日本銀行では、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）及び「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成18年度から22年度までの5年間に、人員について5%以上の純減を行うことを基本とした対応に取り組んできた。
この結果、当行の基準日（平成18年3月31日）の人員数（役職員数、以下同じ。）は4,980人、平成22年度末日の人員数は4,705人、人員純減率は△5.5%となった。
平成23年度については、業務全般の一層の効率化に努めた結果、年度末日の人員数は、4,693人となった。

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人員数 (人)	4,980	4,930	4,869	4,782	4,821	4,705	4,693
人員純減率 (%)		△ 1.0	△ 2.2	△ 4.0	△ 3.2	△ 5.5	△ 5.8

- ・財務大臣の検証結果
上記のとおり、平成18年度から22年度までの5年間における人員純減率は目標（△5%以上）を達成するものとなっており、23年度末についても、これまで同様の効率化に向けた取り組みが継続されている。

IV 法人が必要と認める事項

日本銀行としても東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度及び25年度限りの臨時特例措置として、下表の減額率により役員給与の支給額を減ずることとした。

(単位 %)

	役員俸給に係る減額率	役員手当に係る減額率
総 裁	△ 30	△ 30
副総裁	△ 20	△ 20
審議委員	△ 20	△ 20
監 事	△ 10	△ 9.77
理 事	△ 10	△ 9.77